

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13311

研究課題名（和文）The effects of the influx of public administrators on non-profit organizations such as universities

研究課題名（英文）The effects of the influx of public administrators on non-profit organizations such as universities

研究代表者

中澤 伸彦（NAKAZAWA, Nobuhiko）

一橋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：20897649

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：公共部門からの人的資本移動の効果を様々な側面から分析した。第一に、公的部門から地方政府への人的資本移動は、主に支出面を減少させることがわかった。第二に、人的資本移動は学術界の財源配分にも影響を与えることがわかった。これらの知見は、人的資源の配分が経済主体の財政状態に影響を与えつつあることを示唆している。これらの知見は、人的資本のスピルオーバーと最適な政策設計への理解に寄与すると思われる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公的部門からの人的資源の移転は、必ずしも効率性を高めるとは限らない。熟練した人的資源であれば、直接的に人的資本を向上させるとともに他部門に有益な情報を伝えることでポジティブな影響が期待できるが、政治的な理由や慣行等によってそうではない人材が移動として起こりうる場合もありうるためである。そのため、公的部門からの労働力移転の効果は、理論的には曖昧であり、実証研究が必要となる。これらの知見は、人的資本のスピルオーバーと最適な政策設計への理解に寄与すると思われる。

研究成果の概要（英文）：I analyzed the effect of the transfer of human resources from public sectors in various aspects. First, I find that the transfer of human resources from the central government mainly decreased the expenditure of local municipalities. Second, I find that the transfer could also affect the allocation of financial resources in academia. These findings suggest that the allocation of human resources could affect the financial condition of economic entities. These findings would help us to understand the human capital spillovers and optimal policy design.

研究分野：Labor economics, public economics

キーワード：human resources transfer

1. 研究開始当初の背景

民間部門からの人的資源の移転は、経済効率を向上させる。企業は、生産要素の組み合わせを最適化することにより、利潤を増大させることができるからである。しかしながら、人的資源の移動が公的部門からである場合、状況は複雑になる。公的部門からの人的資源の移転は、必ずしも効率性を高めるとは限らない。それが熟練した人的資源であれば、直接的に人的資本を向上させるとともに、彼らは他部門に有益な情報を伝えることでポジティブな影響が期待できる。その一方で、政治的な理由や慣行等によって、必ずしも生産性の高い人材が公的部門からの移動として起こりうる場合には、公的部門からの労働力移転の効果は、理論的には曖昧であり、実証研究が必要となる。

このような理論的に曖昧な効果を踏まえて、公的部門からの労働力移転の効果について実証的なエビデンスを示そうとする先行論文がある。しかしそれらの先行研究の多くは、民間企業のリターンや株価に着目するものが多かった。例えば、Luechinger and Moser (2014)は、公務員の企業人事の発表が、発表前後の株式市場のリターンをプラスにすることを示している。また、Acemoglu et al (2016)は、中央政府とのコネクションの発表が金融企業に累積異常リターンをもたらしたことを示している。同様の結果は、Blanes et al (2012)やLucca et al (2014)でも示されている。また、同様の結果は、公的部門間の資本移動にも見られる。例えば、Chu et al. (2018)は、中国の官僚異動が自治体の財政・経済成果に影響を与えることを見出している。Iyer and Mani (2012)は、インドにおいて政治家が官僚をコントロールするために配置転換を利用する設定を研究している。

このように、研究課題の重要性にもかかわらず、公的セクターからの人的資本移動の効果を推定している論文は、主に民間企業への移転に着目したものが多く、しかも数が限られている。主な理由としては、二点考えられる。第一に、長年にわたる一貫した財務データの入手が簡単ではないことである。第二に、労働需要サイドと労働供給サイドの影響を切り離すことは難しいことである。労働需要曲線と労働供給曲線の両方がシフトしてしまう場合には、見たい政策効果を見ることが内生性のために難しくなる。そのため、当該研究にあたっては、これらの課題を克服するための実証的戦略に基づいて行われる必要がある。そこで当該研究では、そのような識別についての戦略を踏まえたうえで、公的部門から、営利の民間企業ではない非営利の経済主体への影響をみることにする。日本では少なくない労働力が公的部門から営利の民間企業以外の非営利の経済主体に移っており、このような人的資本の移動が効率性を高めうるかを実証的に検証することは、政策的に重要であると考えられる。

2. 研究の目的

先述の通り、当該研究の目的は、公的部門からの営利部門以外の人的資本移動の効果を明らかにし、そのメカニズムを明らかにすることである。理論的には、公的セクターから非営利の経済主体への人的資本移動と、営利の経済主体への移動とでは、その効果は異なると考えられる。民間企業などの営利組織の場合、将来の利益や成長に直結する人材を求める。一方、非営利部門の場合は、公的部門からの助成という面が存在するため、長期的な成長よりも財政状況を改善できる人材を求める傾向が強いと考えられる。そのため、当該研究では、非営利の経済主体の財務状況の変数を主なアウトカムとして、人的資本の移動が与えた影響を見ることにする。

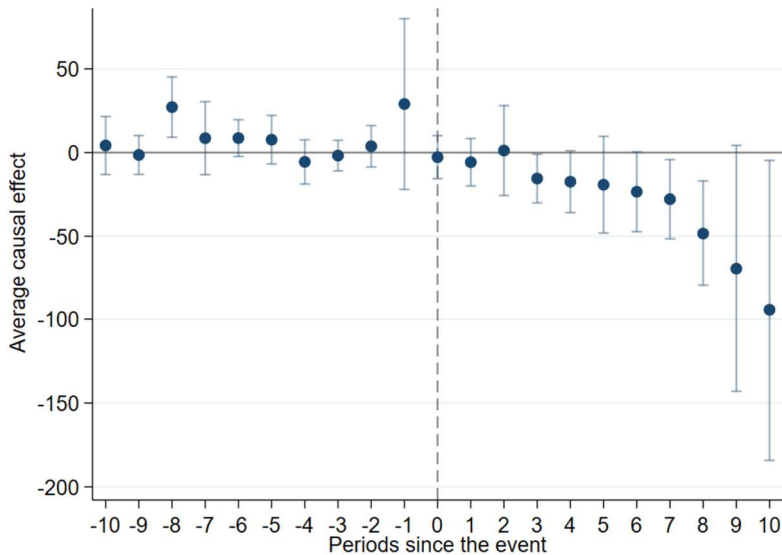
3. 研究の方法

前述の背景と目的のもと、本研究では主に、公的部門から非営利の部門へ与えた影響を見る。具体的には、地方の公的部門へ人的資本移動が与える影響と、教育部門へ人的資本移動が与える影響を見る。

手法としては、動的な差の差分析法を用いる。具体的には、アウトカムである財務状況が、トリートメントグループとコントロールグループで、人的資本移動が起こった後にどのような動きをしたかを見る。Estimatorについては、近年の計量経済学の知見を踏まえ、トリートメントを受けるタイミングに異質性があるときに頑健な estimator を用いる。この手法を用いる場合、満たさなければいけない重要な仮定が4つある。1つ目は、トリートメントの予見不可能性である。2つ目は、異なるグループの潜在的な結果とトリートメントが独立していることが必要である。3つ目は、アウトカムの財務状況について、トリートメントグループとコントロールグループで似たような発展を見せていることである。4つ目として、外生性を必要とする。データのサンプル期間としては、公的部門への影響については、2000年から2014年、教育部門については、2007年から2019年とする。

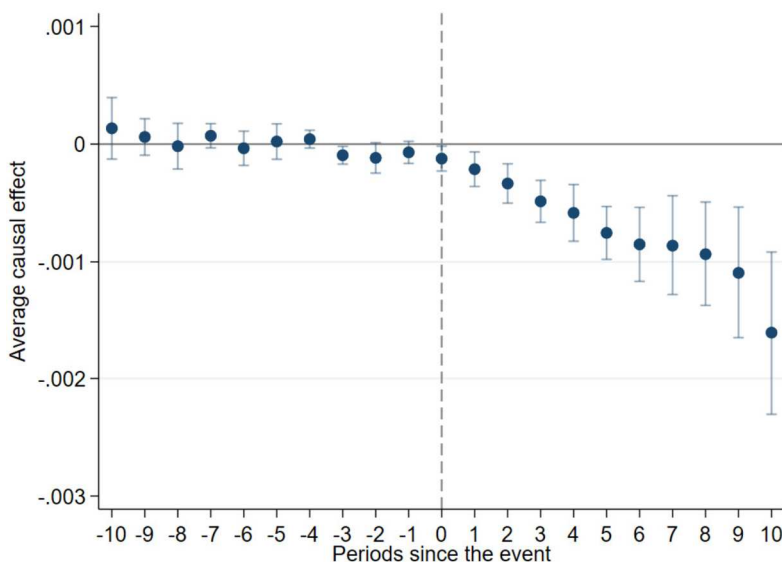
4. 研究成果

下図は、公的部門から地方政府の人的資本移動の支出の推定値をプロットしたものである。人的資本移動以前には、全体として、既存のトレンドが存在しないことが視覚的に検証され、全体として一般的な共通トレンドの仮定が支持されている。しかし、人的資本移動後は、一人当たり総支出には有意な減少傾向が見られる。その影響は、人的資本移動直後は小さいが、到着後時間が経過するにつれて増幅される。影響が一時的でなく、持続的なことは政策的なインプリケーションがある。この結果は、人的資本の移動後に支出を減らすことで財政規律を改善することを示唆している。



一方、収入面については、支出面ほどはっきりとした影響は見られなかったが、借り入れコストについては下図のように明確な影響が見られた。このように、人的資本の移動は、移動直後から借り手の借り入れコストを減少させることがわかった。

また、公的部門から教育部門への移動についても、同様な影響が観察された。具体的には、主に grant について、人的資本移動の後に、正への影響が見られた。結果には留意が必要であるが、人的資本の移動が財政アウトカムへ影響を与えることが示唆される。これらの知見は、人的資本のスピルオーバーと最適な政策設計への理解に寄与すると思われる。



5. 参考文献

- Acemoglu, D., Johnson, S., Kermani, A., Kwak, J., and Mitton, T. (2016). The value of connections in turbulent times: Evidence from the United States. *Journal of Financial Economics*, 121(2):368-391
- Blanes i Vidal, J., Draca, M., and Fons-Rosen, C. (2012). Revolving door lobbyists. *American Economic Review*, 102(7):3731–3748.
- Chu, J., Fisman, R., Tan, S., and Wang, Y. (2020). Hometown favoritism and the quality of government monitoring: Evidence from rotation of Chinese auditors, *American Economic Journal: Applied Economics*, 13(3):176-201
- Iyer, L. and Mani, A. (2012). Traveling agents: political change and bureaucratic turnover in India. *Review of Economics and Statistics*, 94(3):723-739
- Lucca, D., Seru, A., and Trebbi, F. (2014). The revolving door and worker flows in banking regulation. *Journal of Monetary Economics*, 65:17–32.
- Luechinger, S. and Moser, C. (2014). The value of the revolving door: Political appointees and the stock market. *Journal of Public Economics*, 119:93–107.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Nobuhiko Nakazawa
2. 発表標題 Do Mentoring and Oversight Matter? The Effects of Allocating Central Administrators to Local Government Units: Evidence from Japan
3. 学会等名 Public Finance Workshop at the University of Tokyo
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------